



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 広島ガス株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 深山 英樹 TEL (082)252-3000
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 中村 治 (広報環境室)

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 6 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	87,765	8.4	1,565	△9.1	1,964	△3.7	876	△22.8
19 年 3 月期	80,942	2.6	1,722	12.1	2,040	13.2	1,136	42.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	14.77	—	2.4	1.7	1.8
19 年 3 月期	19.55	—	3.4	1.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 60 百万円 19 年 3 月期 58 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	113,579	36,330	30.7	593.67
19 年 3 月期	114,544	37,967	32.2	622.27

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 34,899 百万円 19 年 3 月期 36,922 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,932	△5,998	4,008	4,919
19 年 3 月期	5,882	△8,328	68	4,632

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	2.50	2.50	5.00	291	25.6	0.9
20 年 3 月期	2.50	2.50	5.00	295	33.9	0.8
21 年 3 月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		36.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	42,000	10.3	100	△73.9	150	△68.8	10	△89.6	0.17
通 期	95,600	8.9	1,300	△17.0	1,500	△23.7	800	△8.8	13.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 61,995,590株 19年3月期 61,995,590株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 3,209,206株 19年3月期 2,659,915株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	54,441	8.5	458	△45.6	1,219	△20.9	633	△38.6
19年3月期	50,192	7.7	841	239.5	1,542	90.6	1,031	102.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	10.68	—
19年3月期	17.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	88,881	24,812	27.9	422.09
19年3月期	91,305	26,955	29.5	454.28

(参考) 自己資本 20年3月期 24,812百万円 19年3月期 26,955百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	27,400	14.5	△350	—	50	△78.1	30	△76.7	0.51
通 期	60,200	10.6	150	△67.3	650	△46.7	400	△36.9	6.80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景として緩やかに回復いたしました。米国経済の減速や円高の急激な進行等により、景気の下振れリスクが高まるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、原油価格が史上最高値を更新するなど、原料費の高騰が継続する一方、平成 19 年 4 月に実施されたガスの小売自由化対象範囲の拡大等の規制緩和の進展により、エネルギー事業者間の競争は激化の一途をたどっております。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、総合エネルギー供給事業に経営資源を集中するとともに、徹底した経営効率化を推進するなど、収益性の向上及び事業基盤の強化に懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業及びLPG事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ 6,823 百万円増加 (+8.4%) の 87,765 百万円となりました。

利益につきましては、原材料費及び減価償却費の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ 156 百万円減少 (△9.1%) の 1,565 百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ 75 百万円減少 (△3.7%) の 1,964 百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ 259 百万円減少 (△22.8%) の 876 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	増減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	80,942	87,765	6,823	8.4	54,441	1.61
売上原価	56,966	63,456	6,490	11.4	35,722	—
供給販売費 及び一般管理費	22,253	22,743	489	2.2	18,261	—
営業利益	1,722	1,565	△156	△9.1	458	3.42
経常利益	2,040	1,964	△75	△3.7	1,219	1.61
当期純利益	1,136	876	△259	△22.8	633	1.38

原油価格及び為替レート

	単位	平成 18 年度	平成 19 年度	増減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	63.7	78.3	14.6
為替レート (TTM)	円/\$	117.0	114.3	△2.7

(注) ICP とは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

(1) 当期のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ 892 戸減少 (△0.2%) の 427,438 戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ 48 百万 m^3 増加 (+10.7%) の 501 百万 m^3 となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、春先から秋にかけて気温及び水温が高めに推移したこと等により、2 百万 m^3 減少 (△2.1%) の 107 百万 m^3 となりました。

一方、業務用 (商業用・公用及び医療用・工業用) につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、23 百万 m^3 増加 (+7.0%) の 363 百万 m^3 となりました。

また、前連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等につきましては、31 百万 m^3 となりました。

以上の結果、売上高は、ガス販売量の増加及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前連結会計年度に比べ 4,439 百万円増加 (+9.8%) の 49,785 百万円となりました。

費用につきましては、原材料費及び減価償却費の増加等により、5,010 百万円増加 (+12.1%) の 46,484 百万円となり、営業利益は 570 百万円減少 (△14.7%) の 3,300 百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1 立方メートル当たり 46.04655 メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成 18 年度	平成 19 年度	増減	率 (%)	
お客さま戸数		戸	428,330	427,438	△892	△0.2	
普及率		%	75.9	75.1	△0.8	—	
販売量	家庭用	百万 m^3	109	107	△2	△2.1	
	業務用	商業用	〃	60	60	0	0.8
		公用及び医療用	〃	36	37	0	2.1
		工業用	〃	242	264	22	9.2
			〃	339	363	23	7.0
	卸供給等		〃	3	31	27	725.5
計		〃	453	501	48	10.7	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m^3	24.7	24.3	△0.4	△1.6	
平均気温		°C	16.6	16.5	△0.1	—	
平均水温		°C	14.6	15.3	0.7	—	

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、新たに 2 社連結したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ 121 百万円増加 (+1.8%) の 6,903 百万円となりました。費用につきましては、215 百万円増加 (+3.3%) の 6,816 百万円となり、営業利益は 94 百万円減少 (△52.1%) の 87 百万円となりました。

③ L P G 事業

L P G 事業は、原料高騰に伴う販売単価上昇及び新たに 2 社連結したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ 1,779 百万円増加 (+17.7%) の 11,814 百万円となりました。費用につきましては、1,618 百万円増加 (+17.4%) の 10,905 百万円となり、営業利益は 160 百万円増加 (+21.5%) の 909 百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、建設工事の増加等により、売上高は前連結会計年度に比べ 549 百万円増加 (+2.6%) の 22,054 百万円となりました。費用につきましては、118 百万円増加 (+0.6%) の 21,006 百万円となり、営業利益は 430 百万円増加 (+69.8%) の 1,048 百万円となりました。

セグメント別の概況

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	+9.8% 49,785	+1.8% 6,903	+17.7% 11,814	+2.6% 22,054	+2.4% (2,792)	+8.4% 87,765
営業費用	+12.1% 46,484	+3.3% 6,816	+17.4% 10,905	+0.6% 21,006	+1.7% 986	+8.8% 86,199
営業利益	△14.7% 3,300	△52.1% 87	+21.5% 909	+69.8% 1,048	+2.2% (3,779)	△9.1% 1,565

(2) 次期の見通し

平成 20 年度 (平成 21 年 3 月期) の売上高につきましては、原料費調整制度に基づく料金単価調整により、ガス事業での増収が見込まれ、当連結会計年度に比べ 7,834 百万円増収 (+8.9%) の 95,600 百万円となる見通しであります。

営業利益につきましては、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、原油価格 100 \$/bbl (ICP)、為替レート 105 円/\$ の前提で、当連結会計年度に比べ 265 百万円減益 (△17.0%) の 1,300 百万円となる見通しであり、経常利益は、当連結会計年度に比べ 464 百万円減益 (△23.7%) の 1,500 百万円、当期純利益は、当連結会計年度に比べ 76 百万円減益 (△8.8%) の 800 百万円となる見通しであります。

また、平成 20 年度の設備投資につきましては、平成 16 年度に一部取得した LNG 船「スリヤアキ」の追加取得を計画しており、当連結会計年度に比べ 56.7% 増加の 6,000 百万円となる見通しであります。

(単位: 百万円)

	平成 19 年度 [実績]	平成 20 年度 [計画]	増 減	率 (%)	連単倍率 (倍)
売上高	87,765	95,600	7,834	8.9	1.59
営業利益	1,565	1,300	△265	△17.0	8.67
経常利益	1,964	1,500	△464	△23.7	2.31
当期純利益	876	800	△76	△8.8	2.00

(参考) 広島ガス単独

(単位: 百万円)

	平成 19 年度 [実績]	平成 20 年度 [計画]	増 減	率 (%)
売上高	54,441	60,200	5,758	10.6
営業利益	458	150	△308	△67.3
経常利益	1,219	650	△569	△46.7
当期純利益	633	400	△233	△36.9

前提条件

	単位	平成 19 年度 [実績]	平成 20 年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万 m ³	501	503	1
原油価格 (ICP)	\$/bbl	78.3	100.0	21.7
為替レート (TTM)	円/\$	114.3	105.0	△9.3

設備投資

(単位: 百万円)

	平成 19 年度 [実績]	平成 20 年度 [計画]	増 減	率 (%)
連 結	3,828	6,000	2,171	56.7
広島ガス単独	3,569	5,600	2,030	56.9

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、流動資産の増加はあったものの、減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ964百万円の減少となりました。

負債につきましては、コマーシャル・ペーパーの増加等があり、前連結会計年度末に比べ672百万円の増加となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,636百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、30.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加（+6.2%）の4,919百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,949百万円減少の1,932百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加額が前期に比べ増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ2,330百万円増加の△5,998百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,939百万円増加の4,008百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの純増加額が前期に比べ増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,882	1,932	△3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,328	△5,998	2,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	4,008	3,939
現金及び現金同等物の増減額	△2,377	△57	2,319
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	344	344
現金及び現金同等物の期末残高	4,632	4,919	287
有利子負債の期末残高	50,683	54,381	3,697

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
自己資本比率	30.0%	26.1%	24.9%	32.2%	30.7%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	19.5%	22.0%	18.0%	14.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	7.3年	4.7年	8.6年	28.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8倍	8.2倍	11.6倍	6.8倍	2.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元の方針といたしましては、安定配当の継続を基本方針とし、徹底した経営効率化と積極的な営業活動の成果を、将来の設備投資や研究開発の必要性及び財務状態や利益水準等を総合的に勘案し、株主の皆さまに還元してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

当期（平成19年度）の期末配当金につきましては、平成20年5月13日開催の取締役会において、1株当たり2円50銭の普通配当を実施することを決議し、中間配当金と合わせて5円の年間配当金を実施いたします。

次期（平成20年度）につきましても、安定配当維持を基本方針として、1株当たり年間5円の普通配当を継続する予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) ガス需要に対する気温・水温の変動

ガス事業の性質上、天候における気温・水温の変動は、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、不況や産業構造の変化等により、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料調達に対する原料価格の変動

原料価格への原油価格・為替相場等の影響については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して相殺することが可能ですが、原油価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料調達支障による影響

ガスの原料であるLNGは海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

(6) 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(8) コンプライアンスについて

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 情報漏洩

お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化・制度変更について

① 競争激化

規制緩和による自由化範囲の拡大は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクも併存します。

② 制度変更

都市ガス事業及び簡易ガス事業は、ガス事業法上、合併・解散・事業の休廃止・事業又は設備の譲渡及び譲受・ガス料金・その他の供給条件等について、経済産業大臣又は中国経済産業局長に対し届出を行い、許認可を受けるものがあります。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、規制緩和によるそれら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社 32 社及び関連会社 15 社より構成)においては、ガス、工事・器具、LPG、その他の4つの事業を主として行っております。なお、連結子会社は 18 社、持分法適用子会社は 6 社、持分法適用関連会社は 4 社であります。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

【ガス事業】

広島ガス㈱(連結財務諸表提出会社)は、広島県内の広島市、廿日市市、呉市、尾道市、三原市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、瀬戸内パイプライン㈱(連結子会社)へ天然ガスの託送供給を委託しております。

広島ガスプロパン㈱(連結子会社)は、広島市を中心とした広島ガス㈱の供給区域外の団地において、LPGを原料とした簡易ガス事業を行っております。

【工事・器具事業】

広島ガス㈱は、ガス機器の販売及びこれに関するガス設備工事の施工を行っております。

ガス機器の販売については、広島ガスリビング㈱(連結子会社)から主にガス機器を仕入れ、広島ガス西部ショップ㈱(連結子会社)等ガスショップ 12 店舗に販売しております。

広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ 12 店舗は、お客さまにガス機器を販売しております。

ガス設備工事については、広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ 12 店舗等を通じて工事を受け付け、お客さま負担の内管工事の施工を行っております。工事の施工については、広島ガス開発㈱(連結子会社)が行っております。

また、広島ガスプロパン㈱及び広島ガス佐伯宮島販売㈱(連結子会社)等 31 社は、LPG機器の販売並びにLPG配管工事の施工を行っております。

【LPG事業】

ガス事業における都市ガス及び簡易ガスの未供給区域においては、広島ガス佐伯宮島販売㈱等がLPGの販売を行っております。

広島ガスプロパン㈱は、購入したLPGを広島ガス㈱の貯槽設備等を使用して、広島ガス佐伯宮島販売㈱を始めとするLPG販売会社に卸売を行っております。

【その他の事業】

広島ガス開発㈱は、管工事を中心とした建設工事を行っております。

広島ガスサービス㈱(連結子会社)は、広島ガス㈱から委託を受け、保安点検業務を行っております。

広島ガスリビング㈱は、住宅関連機器等の販売を行っております。

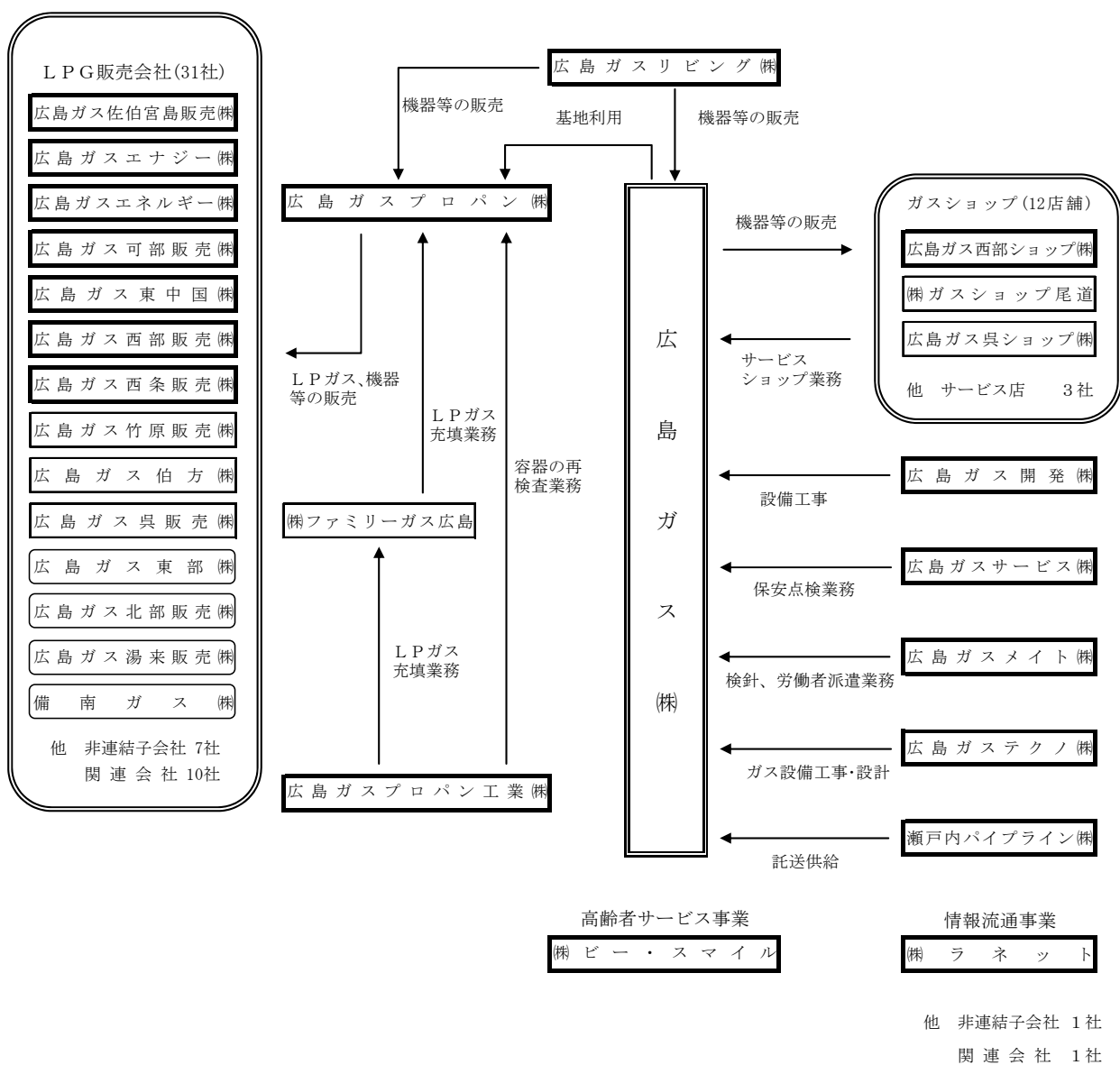
広島ガスメイト㈱(連結子会社)は、広島ガス㈱から委託を受け、検針業務を行っております。また、主に広島ガス㈱に対して労働者派遣業務を行っております。

広島ガステクノ㈱(連結子会社)は、機械器具設置工事及び産業廃棄物再資源化事業を行っております。

広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ 12 店舗は、広島ガス㈱から委託を受け、お客さまサービス業務を行っております。

広島ガスプロパン㈱は、㈱ファミリーガス広島(持分法適用子会社)へLPGの充填業務を委託し、広島ガスプロパン工業㈱(連結子会社)がこれを行っております。さらに、広島ガスプロパン工業㈱は、広島ガスプロパン㈱から委託を受け、容器の再検査業務等を行っております。

【事業系統図】



凡例

	提出会社		持分法適用子会社		販売店、ショップグループ
	連結子会社		持分法適用関連会社		物流・役務の流れ

(注) 連結子会社である広島ガス佐伯宮島販売(株)及び広島ガス西部販売(株)は、平成20年1月1日付で合併し、広島ガス西中国(株)となっており、平成20年3月31日時点では連結子会社の数は17社となっております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義を基本に、「地域社会から信頼される会社」を経営理念とし、地域社会の豊かな暮らしづくりと住みよい環境づくりに貢献し、共に発展していく総合生活産業の実現に向けて努力しております。

今後とも社内外の経営資源を最大限に活用し、競争を乗り切っていけるよう経営の改革に積極的に取り組み、企業価値を高めることを基本方針としてまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」（自己資本当期純利益率）を設定しております。

平成 20 年度以降につきましても、原料価格等の影響が予想されますが、更なる経営効率化を推進し、収益性を高めることによって ROE 5%以上を目指しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

ガス事業においては、原油価格が史上最高値を更新するなど、原料費の高騰が継続することが懸念されております。また、近年発生しましたガス消費機器事故や導管ガス漏れ事故を受けた保安対策の強化、さらには昨年 4 月から実施された自由化範囲の拡大に伴うエネルギー間競争の激化等、ガス事業を取り巻く環境は大変厳しいものであるといえます。

当社グループは、こうした厳しい経営環境を踏まえ、平成 20 年度からの 3 ヶ年計画「平成 20 年度中期経営計画」を策定いたしました。今後も経営諸課題に対し、積極的に取り組んで行くことでグループの企業価値を向上させ、お客さまに選択いただける会社を目指してまいります。

(会社の経営方針)

経営環境変化に的確に対応し、企業価値を向上させる

- (1) お客さま満足向上のために最適なエネルギー・サービスの提供と一層の安全、安心の実現を目指していく

広島ガスグループ全社員がお客さまとの接点機会を通じ、お客さまとの信頼関係の強化に向けた活動を展開します。また、一層の安全・安心の実現を目指し、保安対策を継続して実施します。

- (2) 更なる経営効率化を推進し、収益性を高める

原料高騰など厳しい経営環境下における経営基盤の強化に向けて、グループを挙げて経営効率化を推進します。

- (3) お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えする

公正で透明な企業活動の実践に努めるとともに、地域における環境保全活動を推進します。

(4) 従業員の意欲、能力を向上させる人材活性化策を推進する

従業員が、やる気・やりがいを持ちながら会社とともに成長するための環境を整備し、人材・組織の活性化策を推進することにより生産性の向上をはかります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエネルギー業界は、ここ数年高騰を続けている原油価格が今後も高水準で推移することが想定される中、規制緩和並びにエネルギー関連技術の進展等により、エネルギー事業者間の競争が一段と激しくなることが予想されます。

このような状況のもと、当社及び当社グループは、経営環境の変化に的確に対応し、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

家庭用市場におきましては、体感型ショールームの活用やイベント開催等を通じて、ガスの利便性や快適性をPRするとともに、安全性や効率性を向上させたガス器具及び各種の料金プランを活用することにより、お客さま戸数及び1戸当たりのガス使用量の向上を図ってまいります。

業務用・産業用市場におきましては、省コスト提案や機器メンテナンス等の付加価値のあるサービスを提供するなど、きめ細かなサービスを展開してまいります。

ガスの供給につきましては、原料調達先の多様化・安定化の一環として、平成 21 年には、新たにサハリンからの調達を計画しております。また、経年ガス導管の効率的な入替えや、安全なガス消費機器への取替え促進活動を行うことにより、安定的かつ安全な供給を確保してまいります。

企業の社会的責任(CSR)を果たすための取り組みにつきましては、グループ全体にコンプライアンス意識を徹底することにより、内部統制を強化し、公正かつ透明な事業運営を推進するとともに、地域活動や環境活動にも積極的に参画してまいります。

このような事業展開を通じて、当社及び当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減	
(資産の部)				
固定資産	83,559	77,937	△	5,622
有形固定資産	68,740	65,476	△	3,264
製造設備	23,358	21,905	△	1,452
供給設備	33,870	32,223	△	1,647
業務設備	3,736	3,569	△	167
その他の事業設備	7,175	7,232		56
建設仮勘定	599	545	△	53
無形固定資産	2,824	2,336	△	487
投資その他の資産	11,994	10,123	△	1,870
投資有価証券	9,430	7,111	△	2,319
長期貸付金	45	37	△	7
繰延税金資産	1,136	1,497		360
その他の投資	1,547	1,662		115
貸倒引当金	△ 165	△ 184	△	19
流動資産	30,984	35,642		4,657
現金及び預金	4,838	5,548		709
受取手形及び売掛金	11,314	12,080		766
たな卸資産	4,328	7,071		2,743
デリバティブ債権	9,253	7,112	△	2,141
その他の流動資産	1,493	4,133		2,639
貸倒引当金	△ 243	△ 303	△	59
資産合計	114,544	113,579	△	964

広島ガス㈱ (9535) 平成20年3月期決算短信

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減	
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	48,203	43,455	△	4,747
社 債	19,000	14,000	△	5,000
長 期 借 入 金	23,839	24,694		854
退 職 給 付 引 当 金	4,442	3,827	△	614
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	263		263
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	437	424	△	13
保 安 対 策 引 当 金	121	75	△	45
そ の 他 の 固 定 負 債	362	169	△	192
流 動 負 債	28,373	33,793		5,420
1年以内に期限到来の固定負債	5,788	7,367		1,578
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,049	11,261		212
短 期 借 入 金	30	2,040		2,010
未 払 法 人 税 等	992	709	△	283
繰 延 税 金 負 債	2,391	1,679	△	711
預 り 金	2,395	1,779	△	616
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	5,000		5,000
そ の 他 の 流 動 負 債	5,725	3,956	△	1,768
負 債 合 計	76,576	77,249		672
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	28,530	28,970		439
資 本 金	3,291	3,291		-
資 本 剰 余 金	990	988	△	1
利 益 剰 余 金	25,068	25,635		566
自 己 株 式	△ 821	△ 945	△	124
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,392	5,929	△	2,462
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,500	1,482	△	1,018
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5,891	4,447	△	1,444
少 数 株 主 持 分	1,045	1,431		386
純 資 産 合 計	37,967	36,330	△	1,636
負 債 純 資 産 合 計	114,544	113,579	△	964

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18/4~19/3)	当連結会計年度 (19/4~20/3)	増 減
売 上 高	80,942	87,765	6,823
売 上 原 価	56,966	63,456	6,490
売 上 総 利 益	23,976	24,309	333
供 給 販 売 費	17,442	17,996	553
一 般 管 理 費	4,811	4,747	△ 64
営 業 利 益	1,722	1,565	△ 156
営 業 外 収 益	1,247	1,340	93
受 取 利 息	21	13	△ 8
受 取 配 当 金	93	112	19
賃 貸 料	137	175	38
持分法による投資利益	58	60	2
熱 量 変 更 支 援 収 入	547	577	29
雑 収 入	389	401	11
営 業 外 費 用	929	941	11
支 払 利 息	844	828	△ 16
雑 支 出	84	113	28
経 常 利 益	2,040	1,964	△ 75
特 別 利 益	223	77	△ 145
固 定 資 産 売 却 益	98	2	△ 96
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50	75	24
関 係 会 社 株 式 売 却 益	35	-	△ 35
未 決 算 特 別 勘 定 取 崩 益	38	-	△ 38
特 別 損 失	161	319	157
固 定 資 産 売 却 損	1	-	△ 1
減 損 損 失	-	13	13
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11	209	198
役 員 退 職 慰 労 金	110	-	△ 110
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 引 当 額	-	96	96
固 定 資 産 圧 縮 損	38	-	△ 38
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,102	1,723	△ 378
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	810	531	△ 278
法 人 税 等 調 整 額	132	313	181
少 数 株 主 利 益	23	0	△ 22
当 期 純 利 益	1,136	876	△ 259

広島ガス(株) (9535) 平成20年3月期決算短信

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,291	872	24,298	△ 1,465	26,997	2,781	-	2,781	1,012	30,791
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143					△ 143
剰余金の配当			△ 143		△ 143					△ 143
役員賞与(注)			△ 79		△ 79					△ 79
当期純利益			1,136		1,136					1,136
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		118		648	767					767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 280	5,891	5,610	32	5,643
連結会計年度中の変動額合計	-	118	770	643	1,532	△ 280	5,891	5,610	32	7,175
平成19年3月31日残高	3,291	990	25,068	△ 821	28,530	2,500	5,891	8,392	1,045	37,967

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,291	990	25,068	△ 821	28,530	2,500	5,891	8,392	1,045	37,967
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 296		△ 296					△ 296
当期純利益			876		876					876
自己株式の取得				△ 163	△ 163					△ 163
自己株式の処分		△ 1		39	37					37
その他			△ 13		△ 13					△ 13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 1,018	△ 1,444	△ 2,462	386	△ 2,076
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 1	566	△ 124	439	△ 1,018	△ 1,444	△ 2,462	386	△ 1,636
平成20年3月31日残高	3,291	988	25,635	△ 945	28,970	1,482	4,447	5,929	1,431	36,330

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18/4~19/3)	当連結会計年度 (19/4~20/3)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,102	1,723	△ 378
減価償却費	7,051	7,780	728
減損損失	-	13	13
退職給付引当金の減少額	△ 687	△ 614	73
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 47	77	125
保安対策引当金の増減額(減少は△)	121	△ 45	△ 166
受取利息及び受取配当金	△ 115	△ 126	△ 11
支払利息	844	828	△ 16
持分法による投資利益	△ 58	△ 60	△ 2
投資有価証券売却益	△ 50	△ 75	△ 24
関係会社株式売却益	△ 35	-	35
投資有価証券評価損	11	209	198
売上債権の増減額(増加は△)	276	△ 633	△ 910
たな卸資産の増加額	△ 1,253	△ 2,658	△ 1,405
仕入債務の増加額	1,221	63	△ 1,157
未払消費税等の増減額(減少は△)	49	△ 33	△ 82
預り金の減少額	△ 2,645	△ 616	2,028
その他	420	△ 2,354	△ 2,774
小 計	7,206	3,477	△ 3,728
利息及び配当金の受取額	136	127	△ 9
利息の支払額	△ 863	△ 824	39
法人税等の支払額	△ 596	△ 848	△ 251
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,882	1,932	△ 3,949
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 1,048	△ 54	994
投資有価証券の売却による収入	67	93	26
有形固定資産の取得による支出	△ 6,843	△ 5,568	1,274
有形固定資産の売却による収入	559	21	△ 538
無形固定資産の取得による支出	△ 881	△ 107	774
貸付けによる支出	△ 19	△ 3,007	△ 2,988
貸付金の回収による収入	19	3,014	2,995
長期前払費用に関する支出	△ 314	△ 151	163
その他	131	△ 239	△ 370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,328	△ 5,998	2,330
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	-	2,010	2,010
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は△)	△ 3,000	5,000	8,000
長期借入れによる収入	7,547	3,252	△ 4,295
長期借入金の返済による支出	△ 4,981	△ 2,819	2,162
社債の償還による支出	-	△ 3,000	△ 3,000
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 163	△ 159
自己株式の売却による収入	767	37	△ 729
配当金の支払額	△ 286	△ 296	△ 10
少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 12	△ 0
少数株主からの株式払込による収入	39	-	△ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	4,008	3,939
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,377	△ 57	2,319
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,009	4,632	△ 2,377
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	344	344
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,632	4,919	287

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 広島ガスプロパン株式会社 広島ガスメイト株式会社 広島ガステクノ株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった広島ガス岡山販売株式会社及び広島ガス備後株式会社は、平成18年1月1日付で合併し、広島ガス東中国株式会社となっております。</p> <p>また、広島ガス東中国株式会社と広島ガス府中芦品販売株式会社は、平成19年1月1日付で広島ガス東中国株式会社を存続会社として合併しており、平成19年3月31日時点では連結子会社の数は16社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 広島ガス竹原販売株式会社 株式会社ガスショップ尾道 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 広島ガスプロパン株式会社 広島ガスメイト株式会社 広島ガステクノ株式会社</p> <p>なお、連結子会社である広島ガス東中国株式会社と広島ガス府中芦品販売株式会社は、平成19年1月1日付で広島ガス東中国株式会社を存続会社として合併しております。</p> <p>また、持分法適用非連結子会社であった広島ガス西部販売株式会社及び広島ガス西条販売株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>さらに、連結子会社である広島ガス佐伯宮島販売株式会社及び広島ガス西部販売株式会社は、平成20年1月1日付で合併し、広島ガス西中国株式会社となっており、平成20年3月31日時点では連結子会社の数は17社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 広島ガス竹原販売株式会社 株式会社ガスショップ尾道 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、下記のとおり、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 8社 主要な会社等の名称 広島ガス竹原販売株式会社 株式会社ガスショップ尾道</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 広島ガス北部販売株式会社 広島ガス東部株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)広島エルピージー配送センター 東部エルピージーセンター株式会社</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、下記のとおり、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 主要な会社等の名称 広島ガス竹原販売株式会社 株式会社ガスショップ尾道</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 広島ガス北部販売株式会社 広島ガス東部株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)広島エルピージー配送センター 東部エルピージーセンター株式会社</p>

	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日)
	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物（建物附属設備を除く）、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、船舶及び一部の連結子会社の資産については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶及び一部の連結子会社の天然ガス用幹線については、経済的耐用年数によっております。</p> <p>取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物（建物附属設備を除く）、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、船舶及び一部の連結子会社の資産については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶及び一部の連結子会社の天然ガス用幹線については、経済的耐用年数によっております。</p> <p>取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 58 百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 376 百万円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成 18 年 6 月 27 日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、7 月以降は引当計上を行っていません。 この廃止に伴い、役員退職慰労引当金 6 月末残高 516 百万円のうち、取締役分 452 百万円を流動負債の「その他の流動負債」に、監査役分 64 百万円を固定負債の「その他の固定負債」に含めて計上しております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)が公表されたことを契機に、将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は 20 百万円、税金等調整前当期純利益は 116 百万円それぞれ減少しております。 なお、前連結会計年度は役員退職慰労引当金の一部である 122 百万円を「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>
のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	<p>のれん及び負ののれんは、10 年間で均等償却することとしております。 ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた年度の損益として処理しております。</p>

なお、上記以外の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」については、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 27 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴う会計方針の変更については、「5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労引当金の計上基準の変更については、「5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

7. 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,328	6,639	9,993	18,980	80,942	-	80,942
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	(2,726)	-
計	45,345	6,782	10,035	21,505	83,668	(2,726)	80,942
営業費用	41,474	6,601	9,286	20,887	78,249	969	79,219
営業利益	3,871	181	748	617	5,418	(3,696)	1,722
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	70,713	1,512	7,645	9,088	88,960	25,583	114,544
減価償却費	6,259	-	331	155	6,746	305	7,051
資本的支出	6,989	-	207	218	7,415	266	7,682

当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,764	6,660	11,766	19,574	87,765	-	87,765
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	243	48	2,480	2,792	(2,792)	-
計	49,785	6,903	11,814	22,054	90,558	(2,792)	87,765
営業費用	46,484	6,816	10,905	21,006	85,213	986	86,199
営業利益	3,300	87	909	1,048	5,345	(3,779)	1,565
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	71,095	1,798	7,940	9,039	89,873	23,706	113,579
減価償却費	6,966	-	343	180	7,489	290	7,780
減損損失	-	-	13	-	13	-	13
資本的支出	3,386	-	235	74	3,696	131	3,828

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 --- お客さまガス設備 器具 --- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 4,226百万円 当連結会計年度 4,236百万円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 28,868百万円 当連結会計年度 26,583百万円

4. 会計処理基準等の変更

（当連結会計年度）

(1) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、LPG事業について、営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が54百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が1百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が365百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が8百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はありません。

3. 海外売上高

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 622円27銭	1株当たり純資産額 593円67銭
1株当たり当期純利益 19円55銭	1株当たり当期純利益 14円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、522円98銭であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在626,000株)について、連結財務諸表及び個別財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	37,967百万円	36,330百万円
普通株主に係る純資産額	36,922百万円	34,899百万円
差額の内訳		
少数株主持分	1,045百万円	1,431百万円
普通株式の発行済株式数	61,995,590株	61,995,590株
普通株式の自己株式数	2,659,915株	3,209,206株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	59,335,675株	58,786,384株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
当期純利益	1,136百万円	876百万円
普通株式に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,136百万円	876百万円
普通株式の期中平均株式数	58,110,882株	59,349,361株

重要な後発事象

該当する事項はありません。

なお、上記以外の「連結財務諸表に関する注記事項」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増 減
(資産の部)			
固定資産	70,959	65,788	△ 5,171
有形固定資産	57,002	53,851	△ 3,151
製造設備	22,431	21,052	△ 1,378
供給設備	29,429	27,923	△ 1,506
業務設備	3,766	3,597	△ 168
附带事業設備	824	748	△ 76
建設仮勘定	549	528	△ 20
無形固定資産	2,769	2,260	△ 508
ソフトウェア	2,749	2,243	△ 506
その他無形固定資産	19	17	△ 2
投資その他の資産	11,187	9,675	△ 1,511
投資有価証券	6,603	4,962	△ 1,641
関係会社投資	872	884	12
社内長期貸付金	13	12	△ 1
関係会社長期貸付金	2,238	2,153	△ 84
長期前払費用	180	158	△ 22
繰延税金資産	508	739	230
その他投資	823	819	△ 4
貸倒引当金	△ 53	△ 54	△ 0
流動資産	20,345	23,093	2,747
現金及び預金	2,779	2,921	141
受取手形	43	41	△ 1
売掛金	3,380	4,111	731
関係会社売掛金	269	273	3
未収入金	385	672	286
製品	30	33	2
原材料	3,238	5,643	2,405
貯蔵品	155	165	10
前払金	-	505	505
前払費用	4	29	24
関係会社短期債権	700	1,299	598
デリバティブ債権	9,253	7,112	△ 2,141
その他流動資産	215	455	239
貸倒引当金	△ 112	△ 171	△ 59
資産合計	91,305	88,881	△ 2,423

広島ガス㈱ (9535) 平成20年3月期決算短信

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増 減
(負債の部)			
固 定 負 債	42,368	37,520	△ 4,847
社 債	19,000	14,000	△ 5,000
長 期 借 入 金	18,762	19,647	884
退 職 給 付 引 当 金	3,944	3,288	△ 656
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	437	424	△ 13
保 安 対 策 引 当 金	121	75	△ 45
そ の 他 固 定 負 債	102	84	△ 17
流 動 負 債	21,981	26,548	4,566
1年以内に期限到来の固定負債	5,788	7,337	1,548
買 掛 金	1,482	2,146	663
短 期 借 入 金	-	2,000	2,000
未 払 金	406	212	△ 193
未 払 費 用	2,708	1,891	△ 816
未 払 法 人 税 等	749	440	△ 309
繰 延 税 金 負 債	2,693	1,932	△ 761
前 受 金	173	142	△ 30
預 り 金	2,329	1,711	△ 617
関 係 会 社 買 掛 金	-	956	956
関 係 会 社 短 期 借 入 金	2,965	1,683	△ 1,281
関 係 会 社 未 払 金	1,206	-	△ 1,206
関 係 会 社 短 期 債 務	1,450	945	△ 504
コ ー ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	5,000	5,000
そ の 他 流 動 負 債	26	147	120
負 債 合 計	64,349	64,068	△ 281
(純資産の部)			
株 主 資 本	18,751	18,962	210
資 本 金	3,291	3,291	-
資 本 剰 余 金	990	988	△ 1
資 本 準 備 金	871	871	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	118	116	△ 1
利 益 剰 余 金	15,290	15,627	336
利 益 準 備 金	729	729	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,560	14,897	336
別 途 積 立 金	12,010	12,010	-
繰 越 利 益 剰 余 金	2,550	2,887	336
自 己 株 式	△ 821	△ 945	△ 124
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,203	5,850	△ 2,352
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,311	1,403	△ 908
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5,891	4,447	△ 1,444
純 資 産 合 計	26,955	24,812	△ 2,142
負 債 純 資 産 合 計	91,305	88,881	△ 2,423

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (18/4~19/3)	当事業年度 (19/4~20/3)	増 減
製 品 売 上	44,304	48,743	4,438
ガ ス 売 上	44,304	48,743	4,438
売 上 原 価	25,551	30,418	4,867
(売 上 総 利 益)	(18,753)	(18,325)	(△ 428)
供 給 販 売 費	14,759	14,915	156
一 般 管 理 費	3,495	3,345	△ 149
(事 業 利 益)	(498)	(63)	(△ 434)
営 業 雑 収 益	5,030	4,822	△ 208
受 注 工 事 収 益	1,650	1,586	△ 63
器 具 販 売 収 益	3,379	3,224	△ 154
そ の 他 営 業 雑 収 益	0	11	10
営 業 雑 費 用	4,725	4,579	△ 145
受 注 工 事 費 用	1,497	1,429	△ 67
器 具 販 売 費 用	3,228	3,150	△ 77
附 帯 事 業 収 益	856	875	18
附 帯 事 業 費 用	818	723	△ 95
(営 業 利 益)	(841)	(458)	(△ 383)
営 業 外 収 益	1,573	1,590	16
受 取 利 息	105	57	△ 47
有 価 証 券 利 息	-	3	3
受 取 配 当 金	165	180	14
賃 貸 料	435	476	40
熱 量 変 更 支 援 収 入	547	577	29
雑 収 入	319	295	△ 24
営 業 外 費 用	872	828	△ 44
支 払 利 息	475	425	△ 49
社 債 利 息	335	321	△ 14
雑 支 出	62	81	19
(経 常 利 益)	(1,542)	(1,219)	(△ 322)
特 別 利 益	130	77	△ 52
固 定 資 産 売 却 益	91	2	△ 89
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	75	75
未 決 算 特 別 勘 定 取 崩 益	38	-	△ 38
特 別 損 失	45	205	160
固 定 資 産 売 却 損	1	-	△ 1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	205	200
固 定 資 産 圧 縮 損	38	-	△ 38
(税 引 前 当 期 純 利 益)	(1,627)	(1,091)	(△ 535)
法 人 税 等	460	120	△ 340
法 人 税 等 調 整 額	135	337	202
当 期 純 利 益	1,031	633	△ 398

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特定ガス導管工事償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,291	871	0	872	729	53	12,010	1,752	14,544	△ 1,465	17,243
事業年度中の変動額											
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)						△ 26		26	-		-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し						△ 26		26	-		-
剰余金の配当(注)								△ 143	△ 143		△ 143
剰余金の配当								△ 143	△ 143		△ 143
当期純利益								1,031	1,031		1,031
自己株式の取得										△ 4	△ 4
自己株式の処分			118	118						648	767
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	118	118	-	△ 53	-	798	745	643	1,508
平成19年3月31日残高	3,291	871	118	990	729	-	12,010	2,550	15,290	△ 821	18,751

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,546	-	2,546	19,790
事業年度中の変動額				
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)				-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し				-
剰余金の配当(注)				△ 143
剰余金の配当				△ 143
当期純利益				1,031
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				767
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 234	5,891	5,656	5,656
事業年度中の変動額合計	△ 234	5,891	5,656	7,165
平成19年3月31日残高	2,311	5,891	8,203	26,955

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

広島ガス(株) (9535) 平成 20 年 3 月期決算短信

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	3,291	871	118	990	729	12,010	2,550	15,290	△ 821	18,751
当期変動額										
剰余金の配当							△ 296	△ 296		△ 296
当期純利益							633	633		633
自己株式の取得									△ 163	△ 163
自己株式の処分			△ 1	△ 1					39	37
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△ 1	△ 1	-	-	336	336	△ 124	210
当期末残高	3,291	871	116	988	729	12,010	2,887	15,627	△ 945	18,962

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	2,311	5,891	8,203	26,955
当期変動額				
剰余金の配当				△ 296
当期純利益				633
自己株式の取得				△ 163
自己株式の処分				37
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 908	△ 1,444	△ 2,352	△ 2,352
当期変動額合計	△ 908	△ 1,444	△ 2,352	△ 2,142
当期末残高	1,403	4,447	5,850	24,812

6.その他

1. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)における自己株式の処分に関する会計処理方法について

当社は、平成19年8月2日開催の取締役会において、当社従業員の業績向上へのインセンティブを高めかつ当社自社株投資会への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入を決議しており、平成19年8月20日付で、自己株式750,000株を野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)(以下「信託口」といいます。)へ譲渡しております(平成19年8月2日開示済)

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証している関係上、保守的な観点から、当社と信託口が一体のものであると認識し、自社株投資会が信託口より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。したがって、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しており、自己株式数については信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、平成20年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は626,000株となっております。

2. 役員の変動(平成20年6月25日付予定)

(1) 新任監査役候補

小川 弘毅(現 西部瓦斯株式会社 代表取締役会長)

(注)小川弘毅氏は、社外監査役候補者であります。

(2) 退任予定監査役

平山 良明

(注)平山良明氏は、社外監査役であります。

3. 執行役員の変動(平成20年6月25日付予定)

新任執行役員候補

和田 博喜(現 経営統括本部経理部長)

以上